

平成 16 年 8 月 11 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

「経営統合に関するご提案」の公表について

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、さる 8 月 6 日に株式会社 U F J ホールディングスおよび株式会社 U F J 銀行に対し「経営統合に関するご提案」を送付いたしておりますが、本日、別紙の通り同提案の内容を公表することといたしました。当社は、当社グループと U F J グループの統合こそが、両グループの株主、お客様、従業員にとって最適の選択肢であると考えており、引き続き、U F J グループに対して、透明性の高い方法で統合へ向けた提案をしていく予定であります。U F J グループから要請があった場合等には、統合比率につきましても具体的な提案をすることを検討してまいります。

以 上

1. 経営統合の基本的考え方

(1) 対等の精神での統合

UFJグループ・SMFG双方の強みを最大限生かし、対等の精神に則って、両グループ共同で、本邦No. 1かつグローバルでもトップクラスの総合金融グループを目指します。

(2) スピードを最優先

UFJグループ・SMFGに共通する、スピード重視の経営姿勢に基づき、速やかに経営を統合し、行内融和を進め、統合効果の早期実現を図ります。

(3) 経済合理性を重視

統合比率は株価をベースとし、統合効果等を勘案して決定します。なお、UFJグループとSMFGの統合効果は、UFJグループと三菱東京フィナンシャル・グループの統合効果を大きく上回るものと確信しております。また、取締役会の構成、勘定系システム、組織体制、店舗配置等についても経済合理性を重視して決定します。

(4) 公正・公平な人事運営

人事については実力・成果を重視し、出身銀行にとらわれず公正・公平な運営を徹底します。弊社では、旧さくら銀行と旧住友銀行の合併当初から、人事制度を一本化の上、出身銀行にとらわれず実力・成果に基づく公正・公平な人事運営を実施してきております。これにより、行内融和、一体感の醸成を早期に実現し従業員のモラルアップ、生産性向上に顕著な成果を収めております。

(5) フォーカス事業の強化

今後の成長分野である中堅中小企業取引、マス層を含む個人取引、コンシューマーファイナンス業務、クレジットカード業務、アジアにおける国際業務等で本邦No. 1の地位を確立します。

(6) 首都圏・東海圏・近畿圏三極体制の構築

首都圏・東海圏・近畿圏それぞれの地域において圧倒的な地位を確立・維持します。三極体制の円滑な運営のために最適な組織体制・本部機能、経営資源の配分、役員配置等を検討します。

(7) 信託ビジネスの強化

UFJグループ・SMFGの統合と併行して、UFJ信託銀行の信託業務については住友信託銀行と統合されると想定しておりますが、この信託統合によって実現するトップトラストバンクと協働することによって、双方の顧客基盤に専門性の高い信託サービスを提供することができます。

2. 経営統合の基本スキーム

(1) 想定スケジュール

平成17年3月末または4月初 : 持株会社(UFJHD・SMFG)の統合
平成17年10月 : 子銀行(UFJ銀行・SMBC)の統合

(2) 資本の提供

経営統合を円滑に進める為に、平成16年9月末までに、UFJグループに必要な金額の資本を提供させていただきます。なお、金額については、5,000億円以上の水準であってもご協力することが可能であります。

- 弊社役員の株主に対する義務を果たす観点から、デュー・ディリジェンスは必須と考えますが、効率的に実施することによって、平成16年9月末までの資本提供を実現します。なお、三菱東京フィナンシャル・グループとの独占交渉権が仮に平成16年8月末まで存在する場合においても、平成16年9月末までの資本提供を実現いたします。
- 今後の透明性の高い形での統合比率の検討・決定のためにも、普通株式ではなく優先株式での資本提供を現在のところ検討しておりますが、貴社との今後の協議も踏まえ柔軟に対応いたします。

3. UFJグループ・SMFG経営統合の利点

(1) 大幅な統合効果の実現による高い収益力をベースとした株主価値の増大

①両グループの統合によって、平年度ベースで2,000億円相当の効率化効果の捻出が可能と考えております。これにより生まれる経営資源の新規戦略分野への再投入及びその他のシナジー効果によって、一段と大きい統合効果を実現することが可能と確信しております。

なお、2,000億円の効率化効果捻出の具体的施策につきましては、

- ・重複する約200ヶ店の店舗ネットワークの見直し
- ・システム統合による経費削減(20%程度)
- ・本部人員を始めとした重複分野の人員の戦略分野への再配置等を考えております。

②また、中堅中小企業取引、投資信託・年金、住宅ローン等の成長分野において、圧倒的なマーケットシェアを獲得します。

なお、UFJグループ・SMFGとUFJグループ・三菱東京フィナンシャル・グループの合算計数を比較しますと下表の通りとなり、これに限らず数多くの業務において、UFJグループ・三菱東京フィナンシャル・グループを大きく上回るビジネスボリュームの実現が可能であります。

	UFJ + SMFG	UFJ + 三菱東京
法人取引先	32万社	25万社
個人口座数	5,300万口座	4,000万口座
中堅中小企業向貸金	63兆円	48兆円
投資信託販売残高	2兆6,000億円	1兆4,000億円
年間年金販売額	4,900億円	3,100億円
住宅ローン残高	22兆円	18兆円

(IR資料等をもとに当社推計)

- ③さらに、双方それぞれが培ってきた高度な金融ソリューションを、統合により飛躍的に拡充されたお客様に提供することにより、お客様の満足度の向上と収益力の増強が可能と確信しています。なお、お客様の重複は下表の通り必ずしも多くなく、シナジー効果により収益増強が十分に可能と考えます。

【売上10億円以上の企業】

	SMFG	三菱東京
UFJグループ未取引先社数	23千社	15千社
重複顧客割合	44%	44%

(帝国データバンクの情報をもとに当社推計)

- ④上述の経費削減効果、シナジー効果等の統合効果により、業務純益2兆円、当期利益1兆円を展望する本邦随一の高い収益力の実現と、それをベースとした株主価値の増大が可能となるものと確信しております。
- ⑤また、コンシューマーファイナンス、クレジットカード、リース、ファクタリング、コンサルティング、決済サービス等の業務につきましても、UFJグループとSMFGのグループ会社の統合により飛躍的な強化が可能となります。特にコンシューマーファイナンス業務については、プロミス・モビット・アットローンの円滑な協働により、他グループを圧倒的に凌駕することができるものと考えております。

(2) 円滑かつ迅速な経営統合の実現

経営統合にあたっては、双方の経験を十分に活かし、円滑かつ迅速な経営統合を実現します。それにより、両グループの従業員にとって、より働き甲斐のある職場を構築していくことが可能と考えます。

また、双方で採用している会計基準が日本基準で統一されていること、両グループ共に連結納税制度を採用していないことから、迅速な統合実現が可能と考えます。

(3) 信託業務とバンキング業務の整合性

UFJ銀行とSMBC、UFJ信託銀行と住友信託銀行の統合によって、信託業務とバンキング業務のねじれ問題が発生しません。

(4) 企業カルチャーの親和性

企業カルチャーに関しては「スピード、先進性、変革志向」をお互いに重視しており、共通する企業文化が根底に存在するものと認識しております。このため、円滑かつ早期に統合新銀行の大きな飛躍を図ることが可能であると考えております。

4. その他

(1) 不良債権処理

不良債権については、両グループそれぞれが責任を持って本年度中の不良債権削減目標の達成を目指します。その過程において、両グループが持つ不良債権処理のノウハウを最大限に共有、活用してまいります。両グループ統合後もお互いの高度なスキル・ノウハウを活かし、不良債権残高の圧縮を推進してまいります。

(2) 自己資本比率の維持・向上

SMFGからの資本提供、UFJ信託銀行と住友信託銀行との統合による資本増強効果によって、UFJグループの平成16年度上期以降の自己資本比率の維持・向上が可能となります。

(3) 公的資金の返済

今後想定される、新BIS規制の導入等を踏まえても、統合新銀行の高い収益力によって、強制転換期限を待たずに公的資金完済が可能と考えます。更に、Tier1ファイナンスの実施等により、前倒しも十分可能と考えております。なお、繰延税金資産につきましても、その比率を着実に低下させ、資本の質の改善を図ることができると考えております。

貴社におかれましては、三菱東京フィナンシャル・グループとの交渉を最優先すると公表しておられることは承知いたしておりますが、三菱東京フィナンシャル・グループに加え、弊社からの提案もご検討頂くことが、貴社の株主利益にも資するものと拝察いたします。貴社グループと共同で、本邦No. 1 かつグローバルでもトップクラスの総合金融グループを目指し、協働できることを真に願っております。

以 上